

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅱ-0	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	筑北村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	4,645,825	4,955,928	実質収支比率	3.0	3.5					
					首都	×	歳出総額	4,526,143	4,839,875	経常収支比率	77.1	76.7					
					近畿	×	歳入歳出差引	119,682	116,053	(※1)	(81.5)	(81.3)					
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	26,196	4,569	標準財政規模	3,134,951	3,214,211					
人口	22年国調(人)	5,172	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	93,486	111,484	財政力指数	0.18	0.18					
	17年国調(人)	5,702			山振	○	単年度収支	-17,998	44,753	公債費負担比率	23.7	19.7					
	増減率(%)	-9.3			低開発	×	積立金	187,200	94,312	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	5,187	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	5,117		579	748	指数表選定	○	実質単年度収支	443,767	244,603	実質公債費比率	11.4	13.8				
	24.03.31(人)	5,217	第2次	685	885	基準財政収入額	435,485	439,363	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	5,217		21.7	23.5	基準財政需要額	2,397,342	2,461,158									
	増減率(%)	-0.6	25.6	27.8	標準税収入額等	543,036	542,596										
	うち日本人(%)	-1.9	1,407	1,548	経常経費充当一般財源等	2,415,743	2,475,714										
面積(km ²)	99.50	52.7	48.6	歳入一般財源等	3,699,323	3,817,312											
人口密度(人/km ²)	52																
世帯数(世帯)	1,839																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,255,743	4,661,780							
	市区町村長	1	5,480	一般職員	93	298,065	3,205	うち公的資金	2,941,542	3,208,579							
	副市区町村長	1	5,230	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	91,159	125,385							
	教育長	1	4,981	うち技能労務職員	7	18,879	2,697	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,590	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	1,840	臨時職員	-	-	-	積立金	1,651,781	1,464,581							
	議会議員	10	1,640	合計	93	298,065	3,205	減債基金	452,188	576,301							
				ラสบayレス指数(※6)	100.7	(92.8)		現在高	328,492	284,974							
								財政調整基金									
								其他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	筑北村国民健康保険特別会計	(7)	筑北村簡易水道事業特別会計	(14)	松本広域連合	(24)	(財)筑北村開発公社								
(2)	筑北村バス事業特別会計	(4)	筑北村国民健康保険診療所特別会計	(8)	筑北村集落排水事業特別会計	(15)	安曇野松筑広域環境施設組合										
		(5)	筑北村介護保険特別会計	(9)	筑北村合併浄化槽事業特別会計	(16)	穂高広域施設組合										
		(6)	筑北村後期高齢者医療特別会計	(10)	筑北村とくら温泉施設特別会計	(17)	松塩安筑老人福祉施設組合										
				(11)	筑北村差切塩温泉施設特別会計	(18)	麻績村筑北村学校組合										
				(12)	筑北村冠着温泉施設特別会計	(19)	東筑摩郡筑北保健衛生施設組合										
				(13)	筑北村宅地造成事業特別会計	(20)	松塩筑木老人福祉施設組合										
						(21)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(22)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(23)	中信地域町村交通災害共済事務組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	420,666	9.1	420,666	14.2	普通税	418,071	99.4	2,310	議会費	66,261	1.5	-	66,261	
地方譲与税	59,265	1.3	59,265	2.0	法定普通税	418,071	99.4	2,310	総務費	907,606	20.1	18,785	718,626	
利子割交付金	1,118	0.0	1,118	0.0	市町村民税	185,135	44.0	-	民生費	856,965	18.9	7,253	534,939	
配当割交付金	738	0.0	738	0.0	個人均等割	6,882	1.6	-	衛生費	462,627	10.2	1,020	446,499	
株式等譲渡所得割交付金	167	0.0	167	0.0	所得割	157,849	37.5	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	40,546	0.9	40,546	1.4	法人均等割	6,258	1.5	-	農林水産業費	313,502	6.9	77,515	231,566	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,146	3.4	2,310	商工費	191,548	4.2	116,010	78,748	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	199,282	47.4	-	土木費	287,945	6.4	170,737	135,846	
自動車取得税交付金	15,696	0.3	15,696	0.5	うち純固定資産税	199,282	47.4	-	消防費	157,683	3.5	8,684	129,328	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,353	3.6	-	教育費	375,910	8.3	24,184	357,894	
地方特例交付金	1,099	0.0	1,099	0.0	市町村たばこ税	18,301	4.4	-	災害復旧費	3,064	0.1	-	2,959	
地方交付税	2,582,576	55.6	2,422,560	81.7	鉱産税	-	-	-	公債費	903,032	20.0	-	876,975	
普通交付税	2,422,560	52.1	2,422,560	81.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	160,016	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,595	0.6	-	歳出合計	4,526,143	100.0	424,188	3,579,641	
(一般財源計)	3,121,871	67.2	2,961,855	99.9	法定目的税	2,595	0.6	-						
交通安全対策特別交付金	858	0.0	858	0.0	入湯税	2,595	0.6	-						
分担金・負担金	35,948	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	112,086	2.4	1,218	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	13,430	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	149,818	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	270,281	5.8	-	-	合計	420,666	100.0	2,310						
財産収入	11,317	0.2	-	-										
寄附金	504	0.0	-	-										
繰入金	291,884	6.3	-	-										
繰越金	116,053	2.5	-	-										
諸収入	79,420	1.7	175	0.0										
地方債	442,355	9.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	169,355	3.6	-	-										
歳入合計	4,645,825	100.0	2,964,106	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.2	97.0
現・計	99.1	96.9
年	99.1	96.8
市町村民税	99.1	96.9
純固定資産税	99.1	96.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	602,529	12,607
下水道	159,011	6,607
簡易水道	101,244	898
観光施設	63,156	1,561
宅地造成	2,815	87
国民健康保険	65,741	134
その他	210,562	347

区分	平成24年度	平成23年度
合計	602,529	12,607
実質収支	159,011	6,607
再差引収支	101,244	898
加入世帯数(世帯)	63,156	1,561
被保険者数(人)	2,815	87
被保険者1人当り	65,741	134
保険税(料)収入額	210,562	347
国庫支出金		
保険給付費		

区分	平成24年度	平成23年度
合計	2,001,206	1,438,062
義務的経費計	2,001,206	1,438,062
人件費	769,772	726,226
うち職員給	458,578	423,759
扶助費	328,402	109,426
公債費	903,032	876,975
元利償還金	903,032	876,975
うち元金	848,392	822,335
うち利子	54,640	54,640
一時借入金利子	-	-
その他の経費	2,097,685	1,692,094
物件費	679,828	429,984
維持補修費	50,544	46,033
補助費等	363,877	308,265
うち一部事務組合負担金	159,484	139,695
繰出金	602,529	569,810
積立金	398,044	335,139
投資・出資金・貸付金	2,863	2,863
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	427,252	149,399
うち人件費	9,900	9,900
普通建設事業費	424,188	146,440
うち補助	54,179	8,136
うち単独	365,867	134,162
災害復旧事業費	3,064	2,959
失業対策事業費	-	-
歳出合計	4,526,143	3,579,641

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長野県筑北村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,650	4,531	119	93	292	4,256	
2 筑北村バス事業特別会計	23	23	0	0	20	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,187人 (H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	5,117人 (H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	99.50km ²	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	4,645,825千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,526,143千円		
実質収支	93,486千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	3,134,951千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
地方債現在高	4,255,743千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

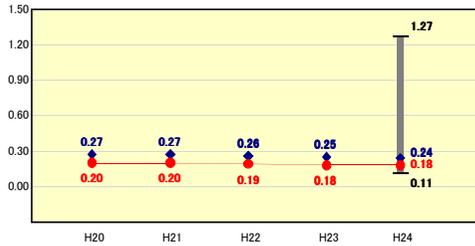
財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 68/111 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析欄

過疎化による人口の減少及び高齢化率(平成24年度末37.75%)に加え、中心となる産業がないこと等により税収等の自主財源が乏しいことから、類似団体平均を下回る状況が続いている。
 定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めるとともに、集中改革プランに基づく事務事業の一層の効率化を進め、健全な財政運営に取り組み。



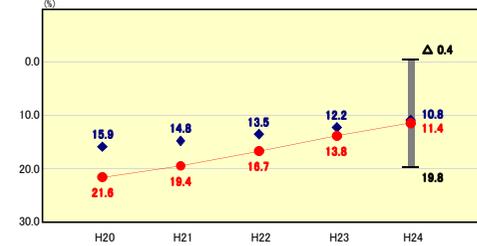
公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 60/111 全国平均 9.2 長野県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄

合併前の旧村で借り入れた地方債の償還により高い数値を推移させてきているが、補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施してきた結果、年々減少傾向にあり、単年度では9.3%となった。
 減少しているとはいえ類似団体平均を下回っているため、今後も財政状況を考慮しながら可能な範囲で繰上償還を実施することや、投資事業の選択と集中により新規発行の抑制に努める。



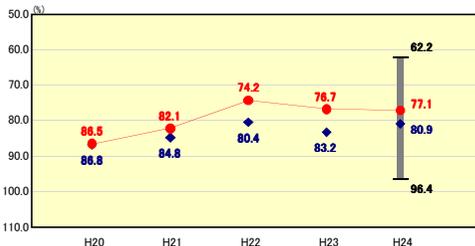
財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.1%]

類似団体内順位 30/111 全国平均 90.7 長野県平均 84.5

経常収支比率の分析欄

民間資金の繰上償還等による地方債現在高の減少により、公債費が減少していることや、定員適正化計画に基づく退職者不補充・新規採用者抑制の取り組みによる人件費減少などにより類似団体平均を下回っているが、普通交付税及び臨時財政対策債を主とする経常一般財源の収入が減少したことにより、前年度より増加した。
 自主財源が少なく交付税等の依存財源が大きい当村では、交付税等の増減により数値が左右されることも多いが、近年の扶助費等の増加も考慮し、引き続き地方債発行の抑制などにより経常経費削減に努める。



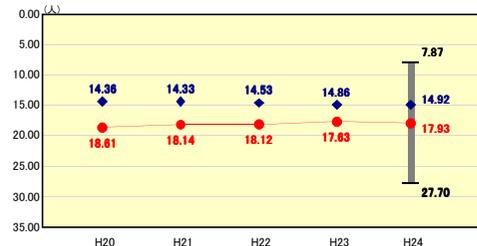
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.93人]

類似団体内順位 83/111 全国平均 7.00 長野県平均 7.78

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、合併に伴い旧村の職員133人がそのまま引き継がれていることが主要因となっている。
 平成23年1月に第2次定員適正化計画の策定を行い、これを着実に実行して定員規模の適正化を図っており、平成25年度計画数値106人に対して、平成25年4月1日現在101人となっている。また、平成32年度には78人を目標としている。



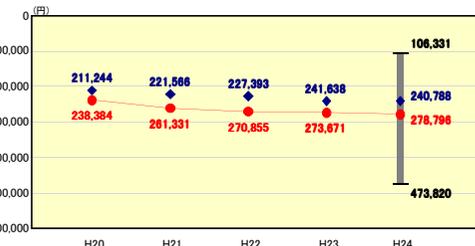
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [278,796円]

類似団体内順位 77/111 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

合併に伴う職員、施設等をそのまま引き継いでいることが、類似団体平均を上回る主要因となっている。
 人件費は、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により減少したが、物件費が増加となっている。ただし、人口の減少(前年度より100人減)により1人当たりの金額が増加したことも大きい。
 類似団体を上回って推移しているため、引き続き定員適正化計画に沿った新規採用の抑制等を図り、集中改革プランの着実な実践によるコスト削減に努める。



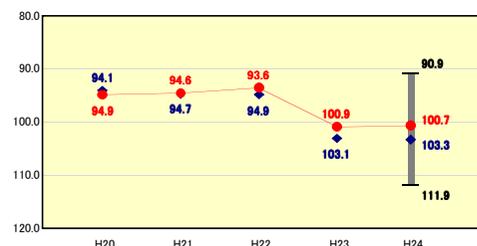
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.7]

類似団体内順位 22/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

実施済の給与抑制や退職、経験年数階層の変動等により類似団体平均を下回っている。国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の指数は、92.8で前年より△0.3となっている。
 今後も勤務評定制度等を通じ、適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県筑北村

経常収支比率の分析

人口	5,187人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,117人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	99.50	km ²	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	4,645,825	千円	実質負担率	-%
歳出総額	4,526,143	千円		
実収支差	93,486	千円		
標準財政規模	3,134,951	千円		
地方債現在高	4,255,743	千円		



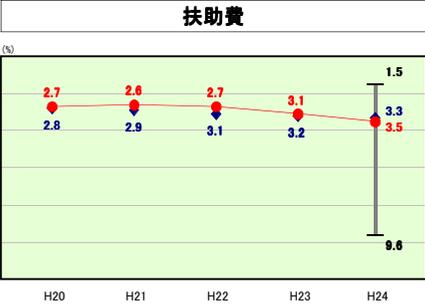
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 58/111 全国平均 24.8 長野県平均 21.0

人件費の分析欄

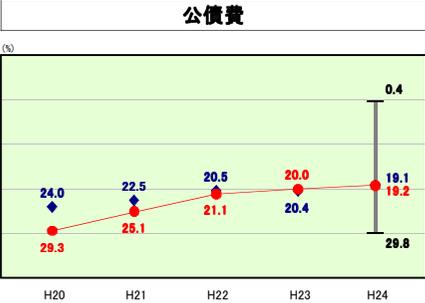
定員適正化計画に基づき職員数の抑制を図っている結果、人件費は減少傾向にある一方、分母となる経常一般財源が減少していることにより、数値の改善が図れないが、今後も定員適正化計画に沿った人件費の削減に努める。



類似団体内順位 64/111 全国平均 11.2 長野県平均 7.2

扶助費の分析欄

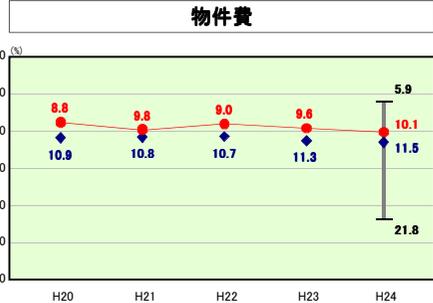
数値の上昇傾向にある要因として、福祉医療、障害者自立支援介護給付費等が増加していることが挙げられる。扶助費の削減は難しい状況にあることから、他の経費の削減により全体としての支出削減に努める。



類似団体内順位 60/111 全国平均 18.8 長野県平均 17.7

公債費の分析欄

合併前の旧村時に借り入れた地方債の償還により、類似団体平均と比較して高い数値で推移してきたが、補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施している結果、類似団体と同水準程度に下がってきている。今後も可能な範囲で繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図るとともに、投資事業の選択と集中による地方債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 35/111 全国平均 13.3 長野県平均 12.3

物件費の分析欄

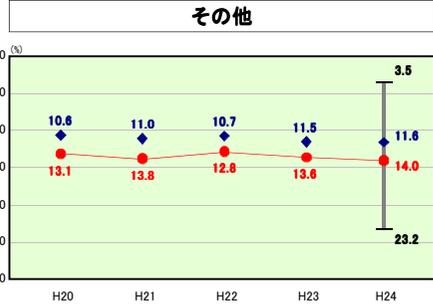
類似団体平均を下回って推移しているが、前年度と比較して微増となっている。必要な経費削減は実施してきているが、合併前からの施設をそのまま使用していることから、思ふような経常経費の削減に繋がらない。今後は、公共施設の在り方を徹底検証し、合併以前に整備された同種の施設等の整理統合を通じ、経費の削減に努める。



類似団体内順位 5/111 全国平均 10.1 長野県平均 13.3

補助費等の分析欄

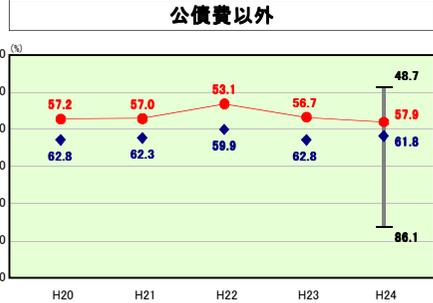
類似団体平均を下回っているのは、団体の統合、事業の見直し等により削減を図ってきていることが要因している。今後も補助金交付団体の活動状況、資金の収支状況、補助金の使途・効果等を検証し、支援の在り方を見直していく。



類似団体内順位 88/111 全国平均 12.5 長野県平均 13.0

その他の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険特別会計をはじめとする公営事業への繰出金、上下水道の各特別会計への公営企業償還に係る繰出金及び温泉施設の各特別会計への運営経費に係る繰出金が多額であることが挙げられる。公営事業会計は、医療費、介護給付費等の伸びを抑制する施策を研究・実施し、上下水道会計は、簡易水道事業において平成23年1月から料金改定を行ったが、下水道事業も含め適正な使用料となるよう努め、温泉施設会計は、経営改善に努める一方、2施設について民間への指定管理委託を実施し、一般会計の負担額を減ら



類似団体内順位 25/111 全国平均 71.9 長野県平均 66.8

公債費以外の分析欄

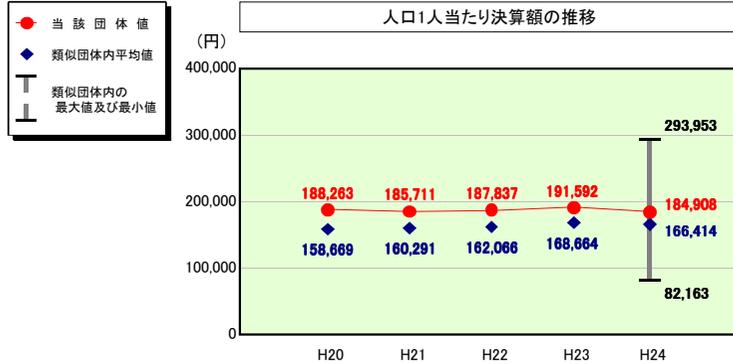
類似団体平均を下回っているのは、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により人件費が減少していることが主要因となっている。今後、社会保障経費の増加、事業の選択、税収、交付税等の状況によっては、一転悪化することも考えられるため、この数値を維持または、さらに改善できるよう定員適正化計画に沿った職員の採用抑制、事業執行にあたっての事業効果・必要性等の検証・精査、集中改革プランに沿った事務事業の一層の効率化に努めることにより、引き続き健全な財政運営に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県筑北村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

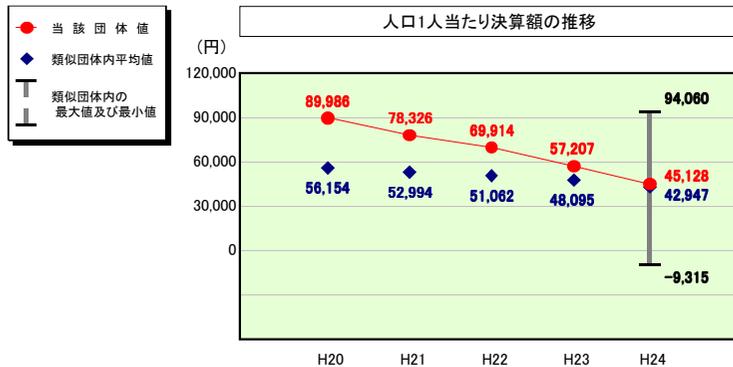
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	769,772	148,404	133,934	▲ 10.8
賃金(物件費)	136,553	26,326	14,689	▲ 79.2
一部事務組合負担金(補助費等)	88,307	17,025	21,722	▲ 21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,847	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,515	3,570	5,691	▲ 37.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,900	1,909	2,908	▲ 34.4
▲退職金	▲ 63,930	▲ 12,325	▲ 15,380	▲ 19.9
合計	959,117	184,908	166,414	11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.93	14.92	3.01
ラスパイレス指数	100.7	103.3	▲ 2.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

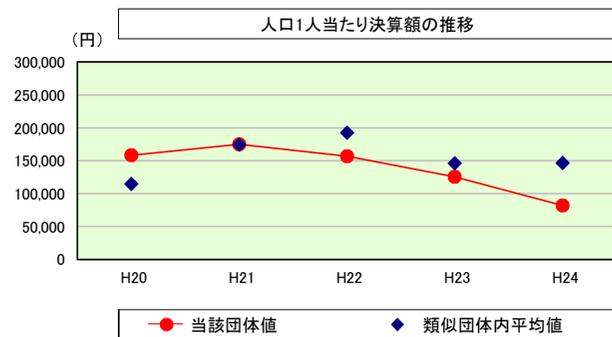


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	628,467	121,162	106,402	13.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	207,589	40,021	24,039	66.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,746	2,072	5,562	▲ 62.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,226	6,598	2,590	154.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 26,057	▲ 5,024	▲ 5,016	0.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 620,890	▲ 119,701	▲ 91,062	31.5
合計	234,081	45,128	42,947	5.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

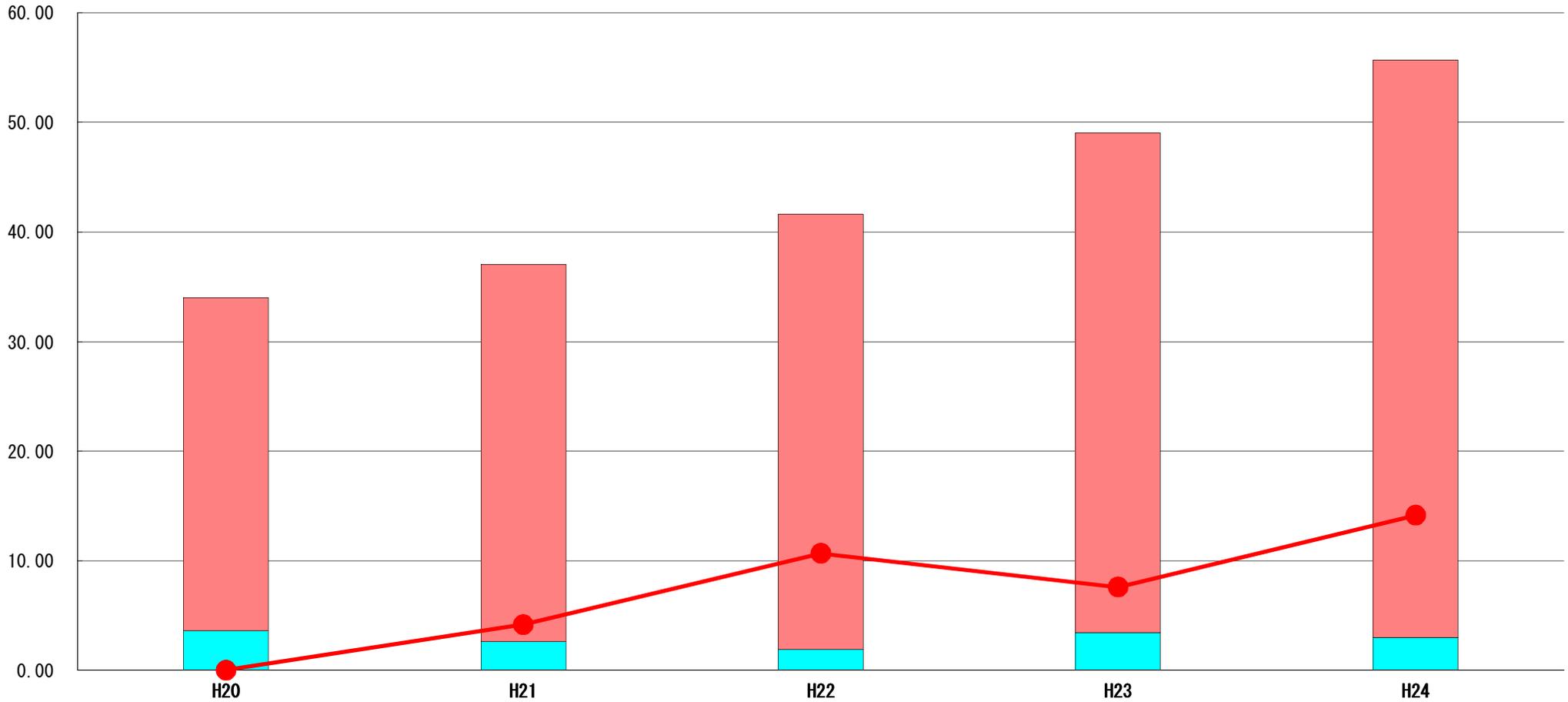
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	875,842	158,266	▲ 1.4	114,677	3.9	▲ 5.3
うち単独分	241,141	43,574	▲ 17.5	55,912	0.4	▲ 17.9
H21	955,274	175,055	10.6	174,443	52.1	▲ 41.5
うち単独分	549,368	100,672	131.0	89,518	60.1	70.9
H22	839,714	156,839	▲ 10.4	192,544	10.4	▲ 20.8
うち単独分	341,366	63,759	▲ 36.7	82,235	▲ 8.1	▲ 28.6
H23	655,220	125,593	▲ 19.9	146,140	▲ 24.1	4.2
うち単独分	278,108	53,308	▲ 16.4	75,451	▲ 8.2	▲ 8.2
H24	424,188	81,779	▲ 34.9	146,641	0.3	▲ 35.2
うち単独分	365,867	70,535	32.3	68,142	▲ 9.7	42.0
過去5年間平均	750,048	139,506	▲ 11.2	154,889	8.5	▲ 19.7
うち単独分	355,170	66,370	18.5	74,252	6.9	11.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

長野県筑北村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		30.39	34.40	39.68	45.57	52.69
 実質収支額		3.64	2.64	1.93	3.47	2.98
 実質単年度収支		0.04	4.19	10.68	7.61	14.16

分析欄

実質収支比率が低い数値を推移しているのは、決算見込額を正確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金を多額にせず、財政調整基金や減債基金へ積み立てる財政運営を行っているためである。

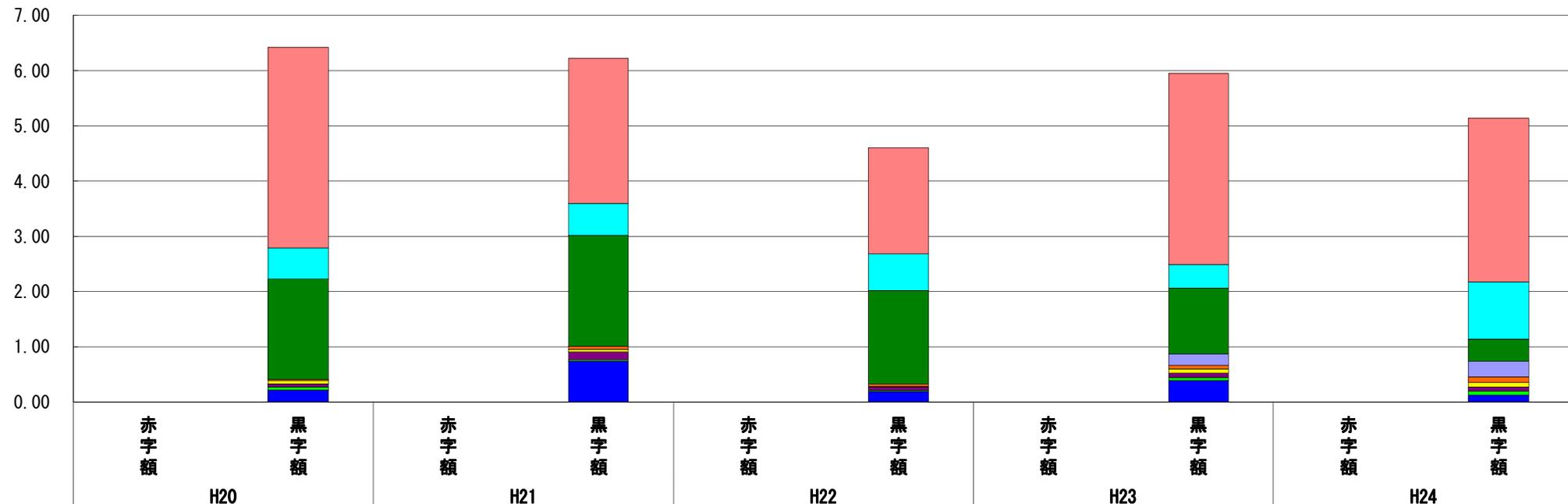
実質単年度収支比率が増加したのは、積立金の増加及び繰上償還額の増加が要因している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長野県筑北村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	3.63	2.63	1.92	3.46	2.97
筑北村介護保険特別会計	0.56	0.57	0.66	0.43	1.03
筑北村国民健康保険特別会計	1.82	2.01	1.69	1.19	0.40
筑北村宅地造成事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.21	0.29
筑北村国民健康保険診療所特別会計	0.02	0.06	0.05	0.06	0.10
筑北村とくら温泉施設特別会計	0.06	0.04	0.01	0.07	0.08
筑北村冠着温泉施設特別会計	0.06	0.15	0.06	0.09	0.07
筑北村集落排水事業特別会計	0.05	0.02	0.02	0.05	0.07
其他会計（赤字）	-	-	-	-	-
其他会計（黒字）	0.22	0.74	0.19	0.39	0.13

分析欄

全会計において黒字となっている。
 一般会計で実質収支比率が低い数値を推移しているのは、決算見込額を正確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金を多額にせず、財政調整基金や減債基金へ積み立てる財政運営を行っているためである。

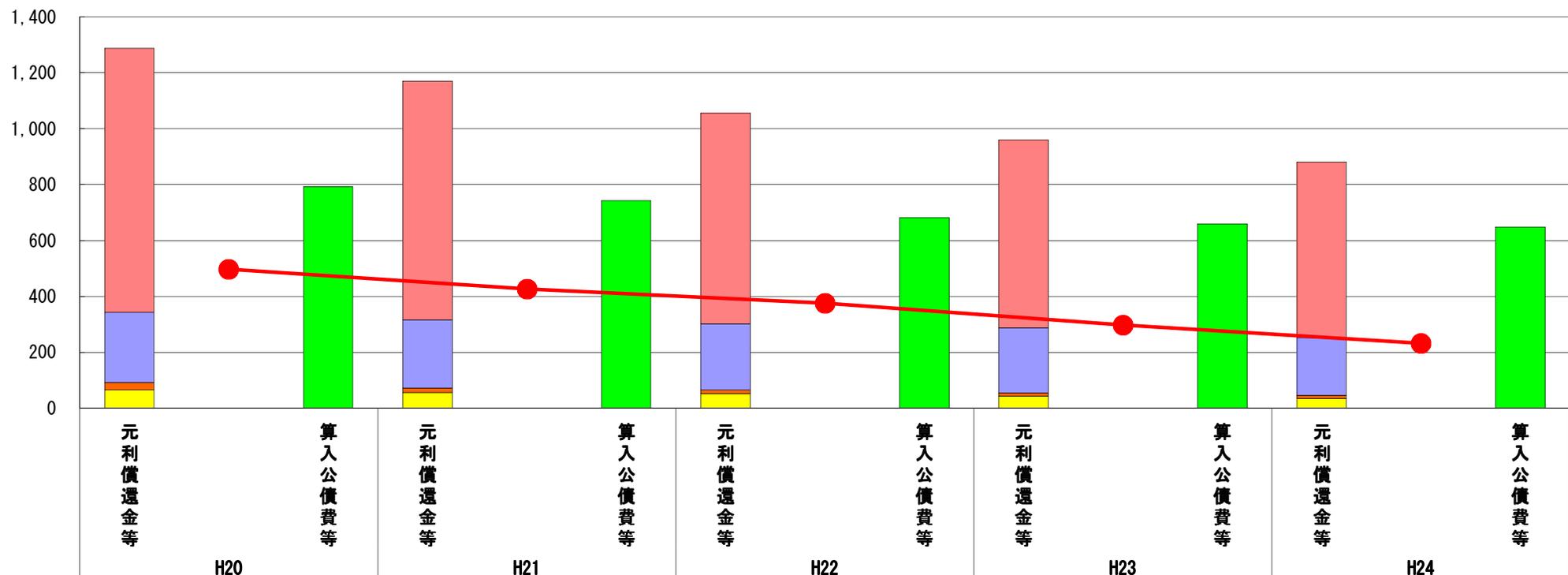
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		944	854	755	671	628
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		251	243	235	233	208
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	17	13	10	11
	債務負担行為に基づく支出額		65	56	53	44	34
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		791	743	681	660	648
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		497	427	375	298	233

分析欄

特に元利償還金が年々減少しているのは、合併前の旧村で借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたこと、補償金免除繰上償還や任意の民間資金繰上償還を実施していることが要因となっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

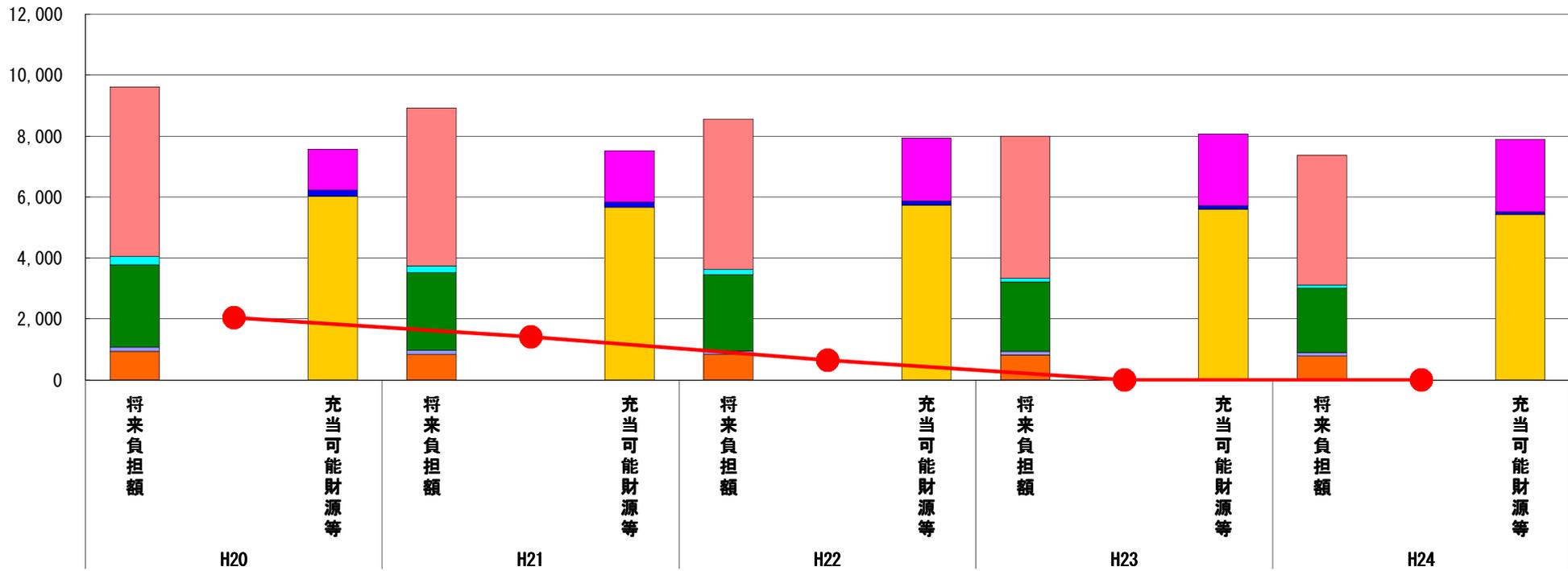
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,558	5,179	4,941	4,662	4,256
	債務負担行為に基づく支出予定額		279	223	170	125	91
	公営企業債等繰入見込額		2,709	2,545	2,499	2,287	2,113
	組合等負担等見込額		142	137	124	110	120
	退職手当負担見込額		928	840	833	818	785
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,346	1,687	2,059	2,349	2,381
	充当可能特定歳入		202	160	137	120	96
	基準財政需要額算入見込額		6,023	5,672	5,729	5,595	5,422
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,046	1,404	641	▲ 61	▲ 534

分析欄

将来負担額は、合併前の旧村で借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたこと、補償金免除繰上償還や任意の民間資金繰上償還を実施していることにより地方債現在高が減少傾向にあること、定員適正化計画に基づく職員数の抑制により退職手当負担見込額が抑えられていることなどにより減少している。

充当可能財源等は、財政調整基金や減債基金への計画的な積み立てにより、充当可能基金が増加している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。